

平成30年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	山梨県		市町村類型	I-1	指定団体等の指定状況		区分		平成30年度(千円)	平成29年度(千円)	区分		平成30年度(千円・%)	平成29年度(千円・%)
					財政健全化等	×	歳入総額	2,147,499	1,980,197	実質収支比率	14.5	8.6		
市町村名	鳴沢村		地方交付税種地	2-2	財源超過	×	歳出総額	1,919,541	1,826,366	経常収支比率	79.6	76.6		
					首都	×	歳入歳出差引	227,958	153,831	(※1)	(79.6)	(76.6)		
					近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	22,616	31,744	標準財政規模	1,413,002	1,412,492		
					中部	×	実質収支	205,342	122,087	財政力指数	0.62	0.62		
人口	27年国調(人)	2,921	産業構造(※5)		中部	×	単年度収支	83,255	-30,829	公債費負担比率	4.5	4.8		
	22年国調(人)	2,964			過疎	×	積立金	666	912	健全化判断比率				
	増減率(%)	-1.5			山振	○	繰上償還金	0	0	実質赤字比率	-	-		
住民基本台帳人口(※7)	31.01.01(人)	3,154	第1次	27年国調	154	147	低開発	×	積立金取崩し額	121,100	0	連結実質赤字比率	-	-
	うち日本人(人)	3,124		9.9	9.5	指数表選定	○	実質単年度収支	-37,179	-29,917	実質公債費比率	-1.9	-2.1	
	30.01.01(人)	3,167	第2次	27年国調	472	496	基準財政収入額	700,077	684,173	資金不足比率(※4)				
	うち日本人(人)	3,134		30.2	31.9	基準財政需要額	1,113,668	1,110,048						
	増減率(%)	-0.4	第3次	27年国調	935	911	標準税収入額等	907,562	888,728					
	うち日本人(%)	-0.3		59.9	58.6	経常経費充当一般財源等	1,099,431	1,058,985						
面積(km ²)	89.58					歳入一般財源等	1,745,250	1,633,831						
人口密度(人/km ²)	33													
世帯数(世帯)	1,036													
職員の状況														
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	442,972	473,918			
	市区町村長	1	5,760		一般職員	48	137,520	2,865	うち公的資金	285,781	291,126			
	副市区町村長	1	4,900		うち消防職員	-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	52,755	60,570			
	教育長	1	4,500		うち技能労務職員	2	*	*	収益事業収入	-	-			
	議会議長	1	1,800		教育公務員	-	-	-	土地開発基金現在高	19,083	19,072			
	議会副議長	1	1,580		臨時職員	-	-	-	積立金現在高	1,607,118	1,727,552			
	議会議員	8	1,500		合計	48	137,520	2,865	減債基金	60,911	60,905			
						ラスパイレス指数		97.3		財政調整基金	1,607,118	1,727,552		
										減債基金	60,911	60,905		
										その他特定目的基金	1,521,903	1,339,234		
一般会計等の一覧														
一般会計等の一覧	会計名	事業会計の一覧	会計名	公営企業(法適)の一覧	会計名	公営企業(法非適)の一覧	会計名	関係する一部事務組合等一覧	組合等名	地方公社・第三セクター等一覧	団体名	(※3)		
(1) 一般会計		(2) 国民健康保険特別会計		(6) 簡易水道事業特別会計		(7) 富士五湖広域行政事務組合(一般会計)		(8) 富士五湖広域行政事務組合(富士五湖ふるさと振興整備事業特別会計)		(10) 河口湖南中学校組合(一般会計)				
		(3) 介護保険特別会計				(9) 富士五湖広域行政事務組合(富士五湖聖苑特別会計)		(11) 山梨県市町村総合事務組合(一般会計)		(12) 山梨県市町村総合事務組合(行政手続きの電子化事業及び会館管理・研修事業特別会計)				
		(4) 後期高齢者医療特別会計				(10) 山梨県市町村総合事務組合(一般会廃棄物最終処分場事業特別会計)		(13) 山梨県市町村総合事務組合(入札参加資格審査事業特別会計)		(14) 山梨県市町村総合事務組合(交通災害共済事業特別会計)				
		(5) 介護予防支援事業特別会計				(11) 青木が原ごみ処理組合								

(注釈) ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
 ※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「1人あたり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。
 ※7: 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

(1) 普通会計の状況（市町村）

歳入の状況（単位 千円・％）					地方税の状況（単位 千円・％）					歳出の状況（単位 千円・％）				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
地方税	802,805	37.4	802,805	58.1	普通税	772,391	96.2	-	議会費	50,030	2.6	-	50,030	
地方譲与税	24,613	1.1	24,613	1.8	法定普通税	772,391	96.2	-	総務費	596,781	31.1	65,323	512,155	
利子割交付金	665	0.0	665	0.0	市町村民税	210,533	26.2	-	民生費	425,786	22.2	3,227	268,804	
配当割交付金	1,403	0.1	1,403	0.1	個人均等割	15,242	1.9	-	衛生費	203,074	10.6	15,806	182,075	
株式等譲渡所得割交付金	1,180	0.1	1,180	0.1	所得割	147,092	18.3	-	労働費	-	-	-	-	
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法人均等割	34,317	4.3	-	農林水産業費	49,948	2.6	6,457	35,754	
道府県民税所得割臨時交付金	-	-	-	-	法人税割	13,882	1.7	-	商工費	17,027	0.9	-	15,791	
地方消費税交付金	64,542	3.0	64,542	4.7	固定資産税	520,321	64.8	-	土木費	148,976	7.8	114,042	95,227	
ゴルフ場利用税交付金	49,778	2.3	49,778	3.6	うち純固定資産税	516,943	64.4	-	消防費	145,182	7.6	47,345	98,051	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	12,211	1.5	-	教育費	203,686	10.6	20,185	180,354	
自動車取得税交付金	7,940	0.4	7,940	0.6	市町村たばこ税	29,326	3.7	-	災害復旧費	-	-	-	-	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	鉱産税	-	-	-	公債費	79,051	4.1	-	79,051	
地方特別交付金	1,688	0.1	1,688	0.1	特別土地保有税	-	-	-	諸支出金	-	-	-	-	
地方交付税	513,939	23.9	413,591	29.9	法定外普通税	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	
普通交付税	413,591	19.3	413,591	29.9	目的税	30,414	3.8	-	歳出合計	1,919,541	100.0	272,385	1,517,292	
特別交付税	100,348	4.7	-	-	法定目的税	30,414	3.8	-						
震災復興特別交付税	-	-	-	-	入湯税	30,414	3.8	-						
(一般財源計)	1,468,553	68.4	1,368,205	99.0	事業所税	-	-	-						
交通安全対策特別交付金	701	0.0	701	0.1	都市計画税	-	-	-						
分担金・負担金	28,476	1.3	9,076	0.7	水利地益税等	-	-	-						
使用料	29,726	1.4	-	-	法定外目的税	-	-	-						
手数料	16,653	0.8	-	-	旧法による税	-	-	-						
国庫支出金	113,593	5.3	-	-	合計	802,805	100.0	-						
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-										
都道府県支出金	88,942	4.1	-	-										
財産収入	53,023	2.5	2,635	0.2										
寄附金	6,460	0.3	-	-										
繰入金	121,100	5.6	-	-										
繰越金	153,831	7.2	-	-										
諸収入	20,341	0.9	1,432	0.1										
地方債	46,100	2.1	-	-										
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-										
うち臨時財政対策債	-	-	-	-										
歳入合計	2,147,499	100.0	1,382,049	100.0										

区分	平成30年度	平成29年度
徴収率 現・計	98.9	97.0
(%) 年	99.1	98.3
合計	98.7	96.2
市町村民税	98.3	98.1
純固定資産税	98.7	96.4

区分	平成30年度	平成29年度
公営事業等への繰出	129,383	45,912
国民健康保険事業会計の状況	29,000	45,775
合計	158,383	91,687
簡易水道	29,000	45,775
上水道	-	534
工業用水道	-	894
交通	-	91
国民健康保険	36,859	2
その他	63,524	311

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	655,790	34.2	528,229	517,001	37.4
人件費	384,813	20.0	356,934	348,106	25.2
うち職員給	239,405	12.5	213,419	-	-
扶助費	191,926	10.0	92,244	89,844	6.5
公債費	79,051	4.1	79,051	79,051	5.7
元利償還金	79,051	4.1	79,051	79,051	5.7
うち元金	77,046	4.0	77,046	77,046	5.6
うち利子	2,005	0.1	2,005	2,005	0.1
一時借入金利子	-	-	-	-	-
その他の経費	991,366	51.6	822,279	582,430	42.1
物件費	423,840	22.1	316,096	272,041	19.7
維持補修費	8,108	0.4	7,937	7,937	0.6
補助費等	246,694	12.9	242,399	226,705	16.4
うち一部事務組合負担金	168,805	8.8	168,785	156,204	11.3
繰出金	129,383	6.7	104,747	75,747	5.5
積立金	183,341	9.6	151,100	-	-
投資・出資金・貸付金	-	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	272,385	14.2	166,784	-	-
うち人件費	13,518	0.7	13,518	-	-
普通建設事業費	272,385	14.2	166,784	-	-
うち補助	61,686	3.2	22,146	-	-
うち単独	210,699	11.0	144,638	-	-
災害復旧事業費	-	-	-	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	1,919,541	100.0	1,517,292	-	-

(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(2) 各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

平成30年度

山梨県鳴沢村

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1 一般会計	2,147	1,920	228	205	0	443	
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
計 一般会計等(純計)	2,147	1,920	228	205		443	実質赤字額

※一般会計等(純計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形式収支)	資金剰余額/不足額(実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	資金不足比率	備考
1 国民健康保険特別会計	489	443	46	46	37				
2 介護保険特別会計	247	234	13	13	45				
3 後期高齢者医療特別会計	41	41	-	-	18				
4 介護予防支援事業特別会計	1	1	-	-	1				
5 簡易水道事業特別会計	81	80	1	1	29				法非適用企業
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
31									
32									
33									
34									
35									
計 公営企業会計等				60					連結実質赤字額

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

一部事務組合等名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形式収支)	資金剰余額/不足額(実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	備考
1 富士五湖広域行政事務組合(一般会計)	1,596	1,562	34	0	20	226	12	
2 富士五湖広域行政事務組合(富士五湖中心広域調整特別会計)	18	6	12	12	-	-	-	
3 富士五湖広域行政事務組合(富士五湖型別特別会計)	103	100	2	2	-	-	-	
4 河口湖南中学校組合(一般会計)	230	227	3	3	-	686	147	
5 山梨県市町村総合事務組合 一般会計	5,035	4,930	105	105	55	-	-	
6 山梨県市町村総合事務組合(行政事務の電子化推進及び情報管理・研修事業特別会計)	386	383	4	4	7	-	-	
7 山梨県市町村総合事務組合 一般廃棄物最終処分場事業特別会計	1,989	1,981	7	7	-	4,283	9	
8 山梨県市町村総合事務組合 入札参加制度推進事業特別会計	16	13	3	3	0	-	-	
9 山梨県市町村総合事務組合 交通災害共済事業特別会計	58	55	3	3	5	-	-	
10 青木が原ごみ処理組合	33	23	10	10	-	-	-	
11 青木ヶ原衛生センター	68	53	15	15	-	-	-	
12 山梨県後期高齢者医療広域連合 一般会計	534	513	21	21	-	-	-	
13 山梨県後期高齢者医療広域連合 後期高齢者医療特別会計	103,031	101,145	1,885	1,885	343	-	-	
14 鳴沢・富士河口湖恩賜県有財産保護組合	253	137	117	117	25	-	-	
15								
16								
17								
18								
19								
20								
計 一部事務組合等				2,187		5,195	168	

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

地方公社・第三セクター等名	経常損益	純資産又は正味財産	当該団体からの出資金	当該団体からの補助金	当該団体からの貸付金	当該団体からの債務保証に係る債務残高	当該団体からの損失補償に係る債務残高	一般会計等負担見込額	備考
1									
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
31									
32									
33									
34									
35									
36									
37									
38									
39									
40									
41									
42									
43									
44									
45									
46									
47									
48									
49									
50									
51									
52									
53									
54									
55									
56									
57									
58									
59									
60									
61									
62									
63									
64									
65									
66									
67									
68									
69									
70									
71									
72									
73									
74									
75									
76									
77									
78									
79									
80									
81									
82									

※地方公共団体が①25%以上出資している法人又は②財政支援を行っている法人を記載している。

※地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、○印を付与している。

公債費負担の状況

将来負担の状況

実質公債費比率 (千円・%)					将来負担比率 (千円・%)				
区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	分母比	区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	分母比
元利償還金	68,485	78,119	79,051	6.2	将来負担額	549,072	473,918	442,972	34.6
減価基金積立不足算定額	-	-	-	-	一般会計等に係る地方債の現在高	68,492	60,570	52,755	4.1
繰上元利償還金	-	-	-	-	債務負担行為に基づく支出予定額	-	-	-	-
元利償還金	13,625	16,785	16,198	1.3	公営企業債等繰入見込額	191,813	178,524	167,754	13.1
債務負担行為に基づく支出額(公債費に準ずるもの)	11,036	7,921	7,816	0.6	組合等負担等見込額	312,855	327,489	315,774	24.6
一時借入金の子	-	-	-	-	退職手当負担見込額	-	-	-	-
合計 (A)	93,146	102,805	103,065	-	設立法人等の負債額等負担見込額	-	-	-	-
内訳					うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額	-	-	-	-
PFI事業に係るもの	-	-	-	-	連結実質赤字額	-	-	-	-
いわゆる五省協定等に係るもの	-	-	-	-	組合等連結実質赤字額負担見込額	-	-	-	-
国営土地改良事業・森林総合研究所等が行う事業に係るもの	-	-	-	-	合計 (E)	1,122,232	1,040,501	979,255	-
地方公務員等共済組合に係るもの	-	-	-	-	充当可能	3,178,006	3,308,021	3,405,316	265.8
社会福祉法人の施設建設費に係るもの	-	-	-	-	財源等	1,734,533	1,747,285	1,724,293	134.6
損失補償・債務保証の履行に係るもの	-	-	-	-	基準財政需要額算入見込額	4,912,539	5,055,306	5,129,609	-
引き受けた債務の履行に係るもの	-	-	-	-	合計 (F)	-	-	-	-
その他上記に準ずるもの	10,012	7,004	7,004	0.5	将来負担比率((E)-(F))/((C)-(D))×100	-	-	-	-
利子補給に係るもの	1,024	917	812	0.1	健全化判断比率	平成30年度	早期健全化基準	財政再生基準	
特定財源の額	-	-	-	-	実質赤字比率	-	15.00	20.00	
標準財政規模	1,388,978	1,412,492	1,413,002	-	連結実質赤字比率	-	20.00	30.00	
算入公債費等の額	112,197	129,536	131,607	-	実質公債費比率	▲ 1.9	25.0	35.0	
実質公債費比率	(A)-(B)+(D))/((C)-(D))×100	▲ 1.5	▲ 2.1	▲ 2.2	将来負担比率	-	350.0	-	
	(3カ年平均)	▲ 2.5	▲ 2.1	▲ 1.9					

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

平成30年度

山梨県鳴沢村

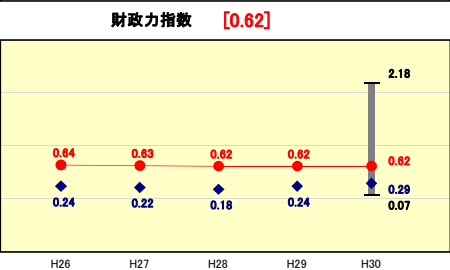
人口	3,154人	(H31.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	3,124人	(H31.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	89.58	km ²	実質公債費比率	-1.9	%
歳入総額	2,147,499	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	1,919,541	千円	市町村類型	H26 I-2 H27 I-1 H28 I-1	
実質収支	205,342	千円	(年度毎)	H29 I-1 H30 I-1	
標準財政規模	1,413,002	千円			
地方債現在高	442,972	千円			



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成31年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成30年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

財政力

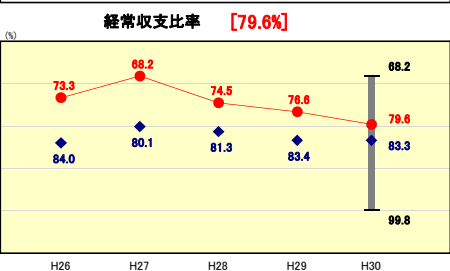
類似団体内順位 4/52 全国平均 0.51 山梨県平均 0.56



財政力指数の分析欄
 前年度と数値は変わらず、近年でも同水準の傾向が継続している。類似団体の平均と比較すると数値は良好であるが、村の基幹税である固定資産税のうち土地の下落傾向は続いており、今後も基準財政収入額の増加は見込めない状況であり、地方税の徴収強化等の取組を通じて、財政基盤の強化に努める。

財政構造の弾力性

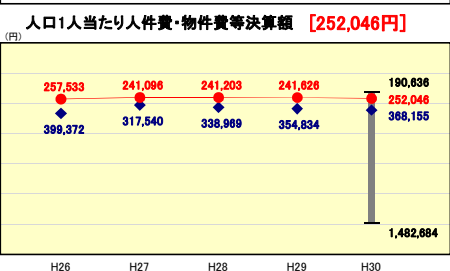
類似団体内順位 9/52 全国平均 93.0 山梨県平均 87.2



経常収支比率の分析欄
 前年度と比較して全体で3.0ポイント増加した。これは、経常一般財源の増加率を定期的な歳入の増加率が上回ったことによるものである。経常一般財源は、地方交付税が外国人観光客の増加による要因などから、896万8千円増加した一方、地方交付税において普通交付税が12,056千円の減少などにより、経常一般財源全体では、132万9千円減少したが、経常的な歳入は特に人件費が副村長を配置したことなどにより、2,067万7千円増加、補助費等が一部事務組合負担金の増加などにより、1,189万7千円増加などにより、経常的な歳入が全体で、4,045万7千円増加した。
 今後は、普通交付税の減少や本村の基幹税である固定資産税の増加が見込まれないこと、また、経常経費については、既に一定額の削減をしており、今後微増傾向になると考えられることから、さらなる事務事業の見直しを進め、すべての事務事業の優先度を再点検し、優先度の低い事務事業の廃止・縮小の検討を行い、財政が硬直化しないように努める。

人件費・物件費等の状況

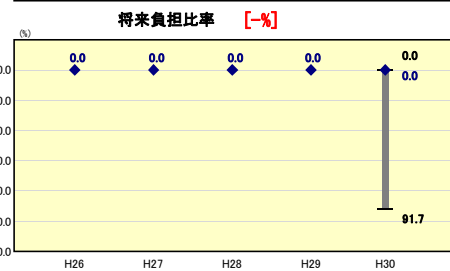
類似団体内順位 5/52 全国平均 132,793 山梨県平均 134,890



人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄
 前年度と比較して、10,420円(4.3%)の増となった。これは、人件費は28,188千円(7.9%)の増、物件費は11,277千円(2.7%)の増となり、共に増加となったこと、また、住民基本台帳人口も13人(0.4%)の減となったことによるものである。特に副村長を配置したことにより、人件費が増加している。類似団体の平均と比較して良好であるが、削減に努める。

将来負担の状況

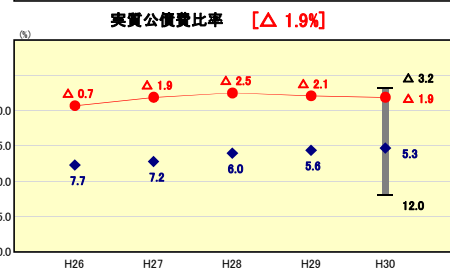
類似団体内順位 1/52 全国平均 28.9 山梨県平均 31.4



将来負担比率の分析欄
 将来的に予想される負担額に対して、それらに充当可能な基金等の財源を上回るため数値は無いが、実数値は△323.80%で、前年度数値(△312.90%)から10.9ポイント悪化した。
 これは、算入公債費等の額の増加などから計算式中の分母は全体で1,561千円(0.12%)減少し、計算式中の分子となる将来負担額の減少(61,246千円、5.89%)と充当可能財源の増加(74,303千円、1.47%)により全体で135,549千円(3.38%)減少したことによるものである。
 数値は類似団体の中でも1番良好となっていることから、さらなる財政健全化に努め数値の維持を図る。

公債費負担の状況

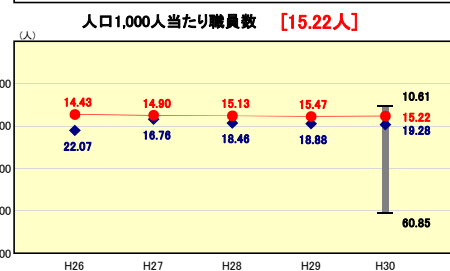
類似団体内順位 3/52 全国平均 6.1 山梨県平均 8.2



実質公債費比率の分析欄
 前年度と比較して、0.2ポイント悪化している。単年度でのみの比率で見ると、平成28年度△1.49211%、平成29年度△2.08355%、平成30年度△2.22742%となっている。3年間の平均数値となるため、数値は低下しているが、平成30年度の内容としては、平成28年度に借り入れた緊急防災・減災事業債の元金の償還が始まったことによる。
 類似団体の平均及び早期健全化基準と比較しても良好な数値となっているが、逆に考えると、交付税措置を考慮した上での有利な起債を活用した積極的な財政措置をとってこなかったともいえる。
 次年度以降も、近年借り入れた緊急防災・減災事業債の元金の償還が始まるものがあること、また、一部事務組合で借り入れた地方債の元金償還が始まるものがあることなどから、若干の数値悪化が見込まれるが、今後も、さらなる財政健全化に努める。

定員管理の状況

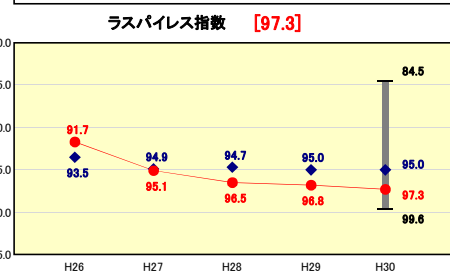
類似団体内順位 9/52 全国平均 7.95 山梨県平均 7.71



人口1,000人当たり職員数の分析欄
 前年度と比較して0.25人減少した。従来から類似団体の平均と比較して少ない職員数となっている。地方分権や少子高齢化・IT化・国際化の進展など行政を取り巻く社会環境の急激な変化により、住民のニーズにあった施策の必要性が求められている中、業務量は増加傾向であるが、一層の人材育成を推進し、職員個々の資質向上を図ることにより最低限の職員で、より良いサービスを提供できるようにし、職員数の抑制を図っていく必要がある。
 今後も定員管理の適正化については定員適正化計画により、的確に必要な人員を見定めながら運用していく。

給与水準 (国との比較)

類似団体内順位 39/52 全国市平均 98.9 全国町村平均 96.3



ラスパイレス指数の分析欄
 類似団体平均を上回っている傾向が続いている。平成27年度に、従来の若年層の号給を抑制した給料体系を見直し、学歴・職務・職責に応じた号給になるよう調整を行い、以前まで抑制されていた昇給分を調整したことによりラスパイレス指数が増加したことに加え、職員の異動・経験年数の増加により、経験年数階層別職員数に変動があったため増加したと考えられる。
 引き続き、計画的な職員採用等により、年齢構成の不均等が解消されるよう努めるなどして、給与の適正化を図る。

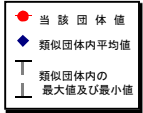
(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成30年度

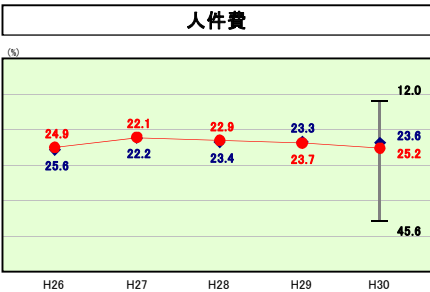
山梨県鳴沢村

経常収支比率の分析

人口	3,154人	(H31.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	3,124人	(H31.1.1現在)	運結実質赤字比率	-	%
積算総額	89,58千円		実質公債費比率	-1.9	%
歳入総額	2,147,499千円		将来負担比率	-	%
歳出総額	1,919,541千円		市町村類型	H26 I-2 H27 I-1 H28 I-1	
実質収支	205,342千円		(年度毎)	H29 I-1 H30 I-1	
標準財政規模	1,413,002千円				
地方債現在高	442,972千円				



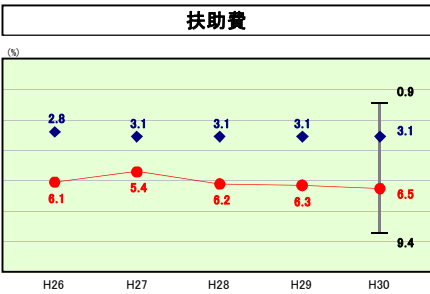
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成30年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



類似団体内順位 31/52 全国平均 25.6 山梨県平均 21.1

人件費の分析欄

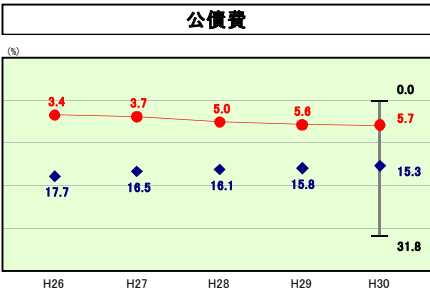
副村長設置や給与改定による増等により、経常経費充当人件費が、全体で20,677千円(6.31%)増加したため、前年度比1.5ポイントの増となった。
 このことにより、類似団体の平均を若干上回っている。地方分権や少子高齢化・IT化・国際化の進展など行政を取り巻く社会環境の急激な変化により、住民のニーズにあった施策の必要性が求められている中、業務量は増加傾向であるが、より一層の人材育成を推進し、職員個人個人の資質の向上を図りながら、人件費関係全体について今後も抑制していく必要がある。



類似団体内順位 49/52 全国平均 12.6 山梨県平均 9.0

扶助費の分析欄

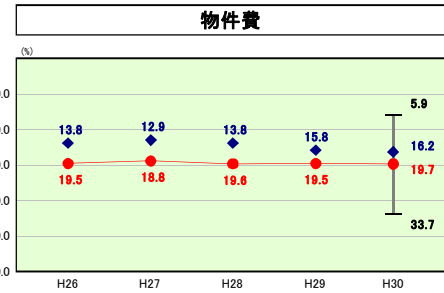
経常経費充当扶助費が自立支援給付助成事業の増加などにより全体で2,099千円(2.39%)増加したため、前年度比0.2ポイントの増となった。
 類似団体の平均を大幅に上回っているが、これは、村独自の施策(老齢年金支給、障害者年金支給)によるものが要因と思われる。今後、事業の必要性を再点検し、事業の見直し・縮小等の検討を行う必要がある。



類似団体内順位 3/52 全国平均 16.6 山梨県平均 16.3

公債費の分析欄

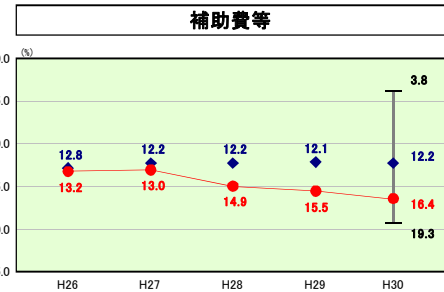
経常経費充当公債費は平成28年度に起債した緊急防災・減災事業債の元金の償還が始まったものがあったことから、全体で932千円(1.19%)増加したため、前年度比0.1ポイントの増となった。
 次年度以降も、近年借り入れた緊急防災・減災事業債の元金の償還が始まるものがあるが、新たな起債を行わない限り、償還額が令和2年度以降は減少する見込みであることから、数値の減少が見込まれる。類似団体の平均と比較しても良好な数値となっていることから、今後も数値の維持を図り財政の健全化に努める。



類似団体内順位 40/52 全国平均 14.7 山梨県平均 13.7

物件費の分析欄

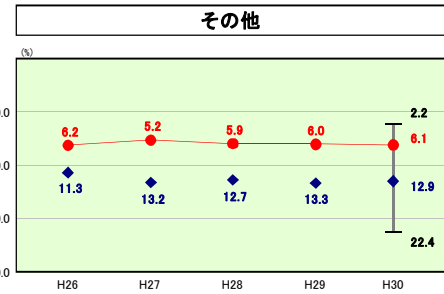
経常充当物件費が委託料の増加などにより、全体で2,383千円(0.88%)増加し、前年度比0.2ポイントの増となった。
 類似団体の平均値を上回っていることから、物件費の削減を進めているが、引き続き他団体との比較検証を行い、改善点を見だし是正を行う。



類似団体内順位 47/52 全国平均 10.2 山梨県平均 14.1

補助費等の分析欄

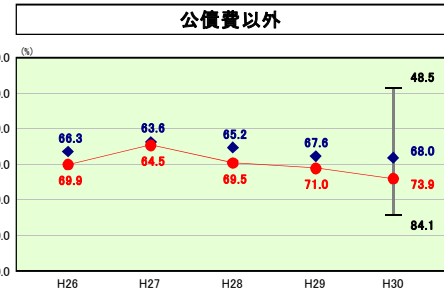
経常充当補助費が一部事務組合への負担金の増加などにより、全体で11,886千円(5.53%)増加したため、経常一般財源の総額が増加し、前年度比0.9ポイントの増となった。
 類似団体の平均を上回っているが、消防・ごみ処理・火葬場・中学校等を一部事務組合で行っていることが要因である。



類似団体内順位 5/52 全国平均 13.3 山梨県平均 13.0

その他の分析欄

他会計への繰出金の増加などにより、その他の経常充当一般財源が全体で2,469千円(3.04%)増加したことにより、前年度比0.1ポイントの増となった。
 類似団体と比較しても良好な数値となっているが、これは、小規模な村であるため施設等が比較的少なく維持・補修費に経費が掛かっていないことや下水道事業を行っていないことなどが要因と考えられる。今後は、施設の老朽化が進み、維持補修費の増加が推測されることから、施設の更新・廃止等の検討が必要となる。また、簡易水道会計においては、配水管の更新時期を迎え、繰出金の増加が見込まれることから、税収を主な財源とする普通会計の負担額を減らして、さらなる自主財源の確保に努める。



類似団体内順位 39/52 全国平均 76.4 山梨県平均 70.9

公債費以外の分析欄

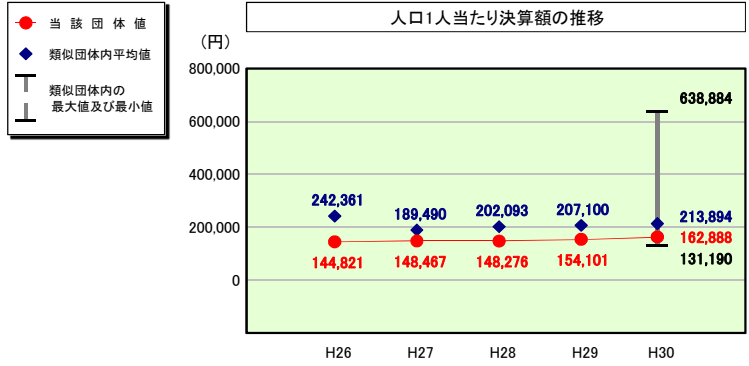
補助費等の増加が全ての項目で増加となり、前年度比2.9ポイントの増となった。
 類似団体の平均と比較し、5.9ポイント上回っているが、当村においては、平成27年度を除き、臨時財政対策債の発行を行っていないことや大型事業等があった平成26年度及び基金の積み替えを行った平成30年度を除き財政調整基金の取り崩しを行っていないことも一因と考えられる。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成30年度

山梨県鳴沢村

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

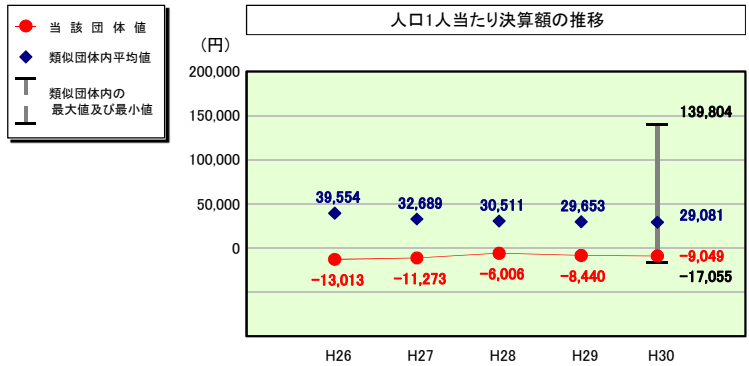
	当該団体決算額		人口1人当たり決算額	
	(千円)	当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	384,813	122,008	168,530	▲ 27.6
賃金(物件費)	51,968	16,477	21,048	▲ 21.7
一部事務組合負担金(補助費等)	80,353	25,477	26,640	▲ 4.4
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	1,878	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	18,424	5,841	7,469	▲ 21.8
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	13,518	4,286	4,705	▲ 8.9
▲退職金	▲ 35,326	▲ 11,200	▲ 16,375	▲ 31.6
合計	513,750	162,888	213,894	▲ 23.8

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	15.22	19.28	▲ 4.06
ラスパイレス指数	97.3	95.0	2.3

(注) 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

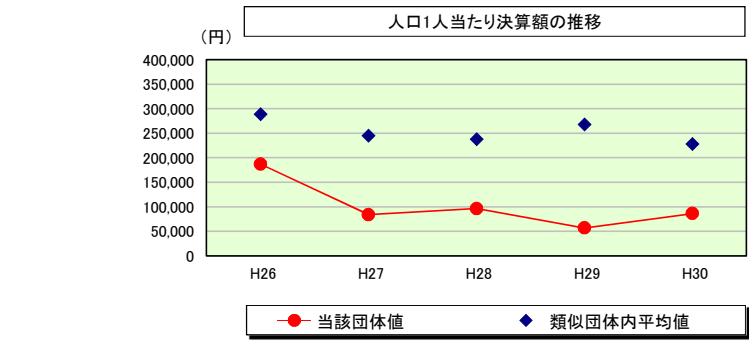


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額		人口1人当たり決算額	
	(千円)	当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額(繰上償還額等を除く)	79,051	25,064	102,582	▲ 75.6
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの(年度割相当額)	-	-	-	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	-	-	28,843	-
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金	16,198	5,136	2,374	116.3
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	7,816	2,478	1,030	140.6
一時借入金利息(同一団体における会計間の現金運用に係る利息は除く)	-	-	19	-
▲特定財源の額	-	-	▲ 3,618	-
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 131,607	▲ 41,727	▲ 102,150	▲ 59.2
合計	▲ 28,542	▲ 9,049	29,081	▲ 131.1

※平成31年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

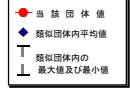
	当該団体決算額		人口1人当たり決算額			
	(千円)	当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H26	596,053	186,968	76.0	288,550	20.8	55.2
うち単独分	457,492	143,504	171.5	141,525	10.1	161.4
H27	264,767	83,946	▲ 55.1	245,039	▲ 15.1	▲ 40.0
うち単独分	137,038	43,449	▲ 69.7	108,922	▲ 23.0	▲ 46.7
H28	305,510	96,315	14.7	237,994	▲ 2.9	17.6
うち単独分	234,958	74,073	70.5	110,361	1.3	69.2
H29	180,553	57,011	▲ 40.8	267,911	12.6	▲ 53.4
うち単独分	137,129	43,299	▲ 41.5	106,425	▲ 3.6	▲ 37.9
H30	272,385	86,362	51.5	228,215	▲ 14.8	66.3
うち単独分	210,699	66,804	54.3	117,571	10.5	43.8
過去5年間平均	323,854	102,120	9.3	253,542	0.1	9.2
うち単独分	235,463	74,226	37.0	116,961	▲ 0.9	37.9

(5)市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

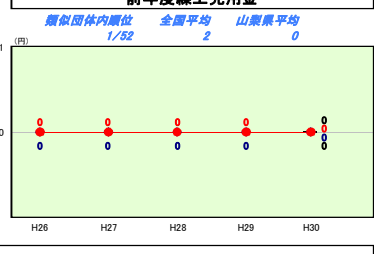
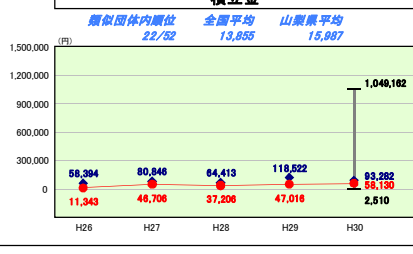
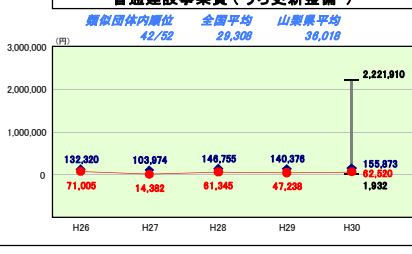
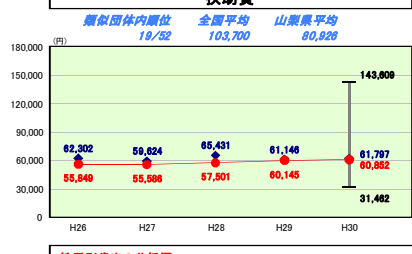
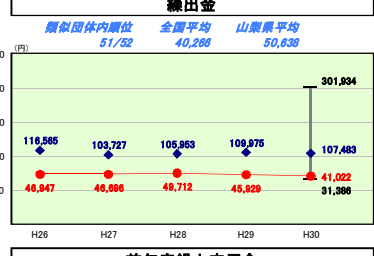
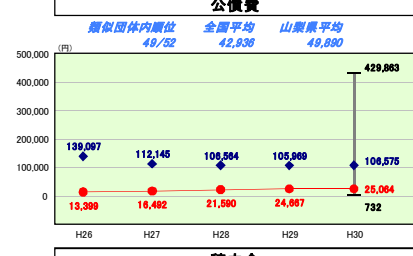
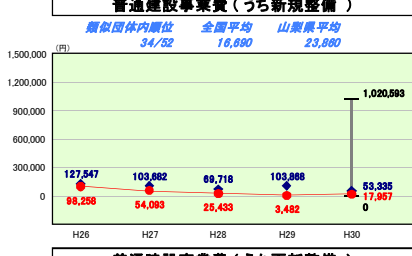
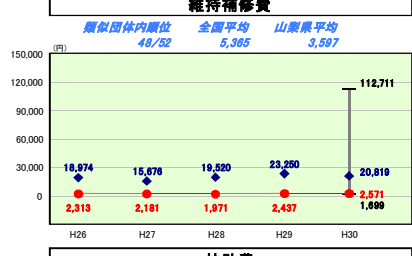
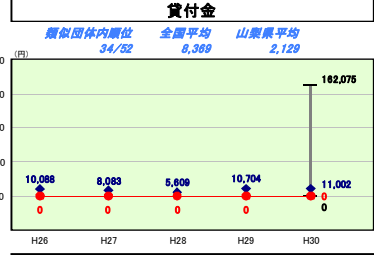
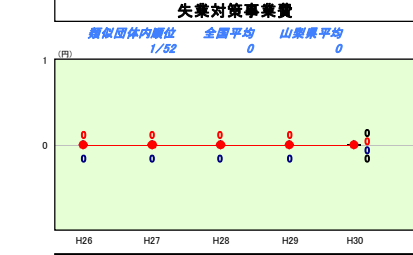
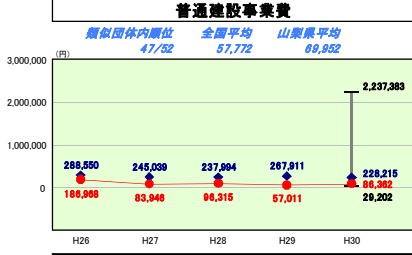
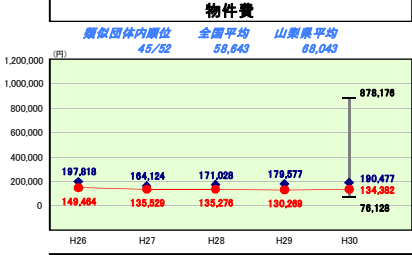
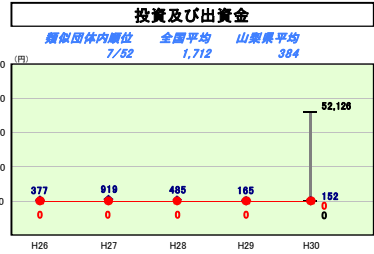
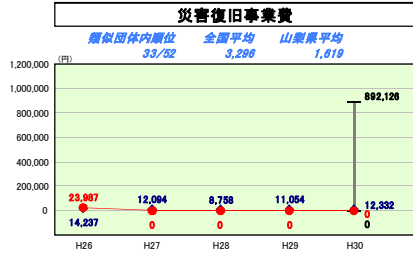
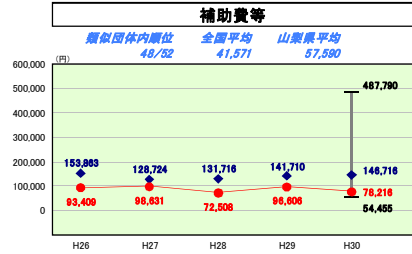
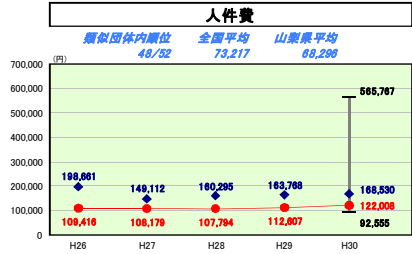
平成30年度

山梨県鳴沢村

人	口	3,154人(H31.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	3,124人(H31.1.1現在)	実質赤字比率	-	%	
面積	89.58km ²	実質公債費比率	-1.9	%	
歳入総額	2,147,499千円	将来負担比率	-	%	
歳出総額	1,919,541千円	市町村類型	H26 I-2 H27 I-1 H28 I-1		
実質収支	206,342千円	(年度毎)	H29 I-1 H30 I-1		
標準財政規模	1,419,002千円				
地方債現在高	442,972千円				



※ 市町村類型は、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成30年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



性質別歳出の分析

性質別歳出での住民1人当たりのコストは、類似団体を全ての項目で下回っているが、類似団体との比較については、人口の開きによるものと推測される。前年度と比較して、歳出総額は33,175千円(5.1%)の増となった。金額の増減が大きい項目を見ると、増加している項目は普通建設事業費で、補助事業費において、社会資本整備総合交付金を活用した村道改良事業の増加などにより、21,262千円(52.6%)の大幅な増となり、単独事業費においても、消防ポンプ自動車の更新などにより、単独事業費が全体で73,570千円(53.7%)の大幅な増となった。これにより、普通建設事業費が全体で前年度と比較して、91,382千円(50.9%)の増となった。また、人件費については、副村長設置や給与改定による増加などにより、28,188千円(7.9%)の増、積立金が年度末剰金積立額の増加により、全体で34,441千円(23.1%)の増となった。一方、減少している項目は、扶助費等で、鳴沢村診療所開業医誘致事業補助金60,000千円が皆減したことなどにより、前年度と比較して、59,256千円(19.4%)の減。繰出金が簡易水道事業特別会計及び国民健康保険特別会計への繰出額の減少などから、全体で16,075千円(11.1%)の減となった。他の項目については、前年度とほぼ同額となった。

(6)市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

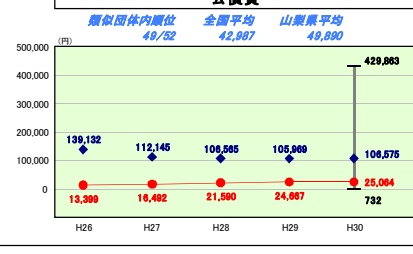
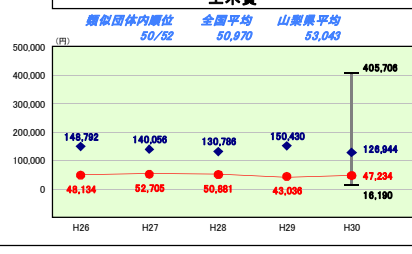
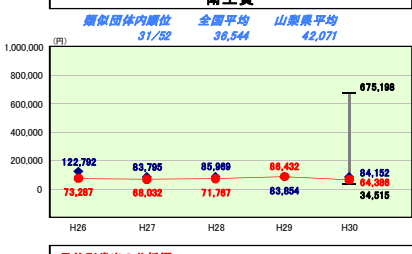
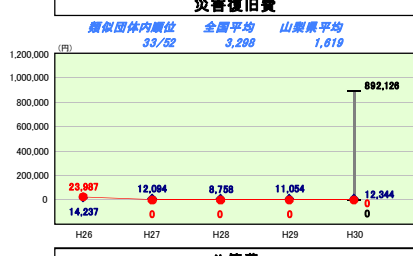
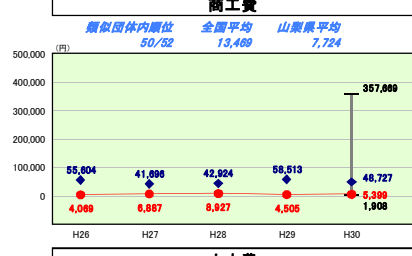
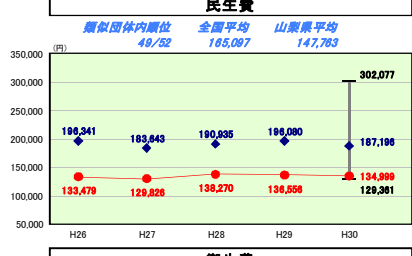
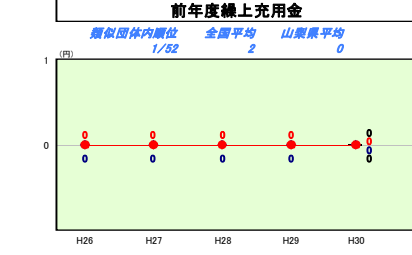
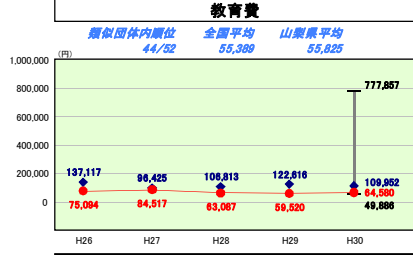
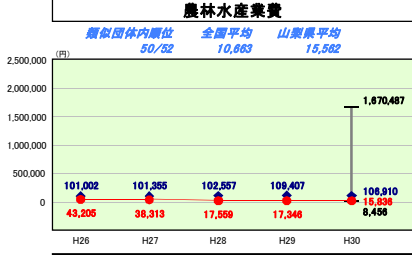
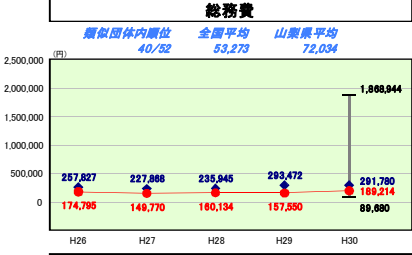
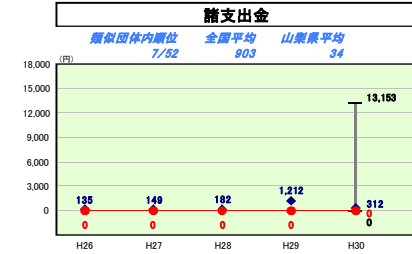
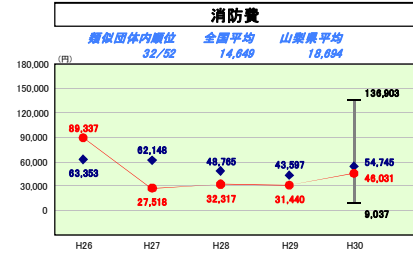
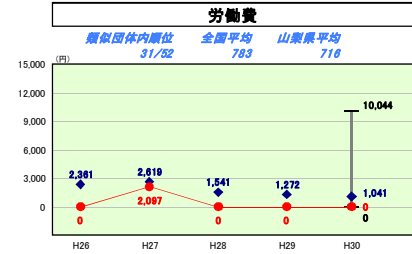
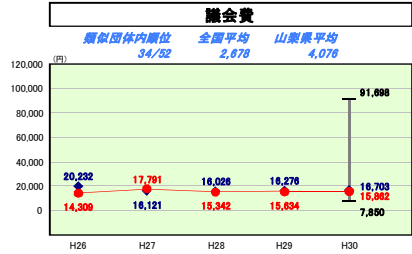
平成30年度

山梨県鳴沢村

人口	3,154人(H31.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	3,124人(H31.1.1現在)	通算実質赤字比率	-%
面積	89.58k㎡	実質公債費比率	-1.9%
歳入総額	2,147,499千円	将来負担比率	-%
歳出総額	1,919,541千円	市町村類型	H26 I-2 H27 I-1 H28 I-1
実質収支	206,342千円	(年度毎)	H29 I-1 H30 I-1
標準財政規模	1,413,002千円		
地方債現在高	442,972千円		



※ 市町村類型は、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成30年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



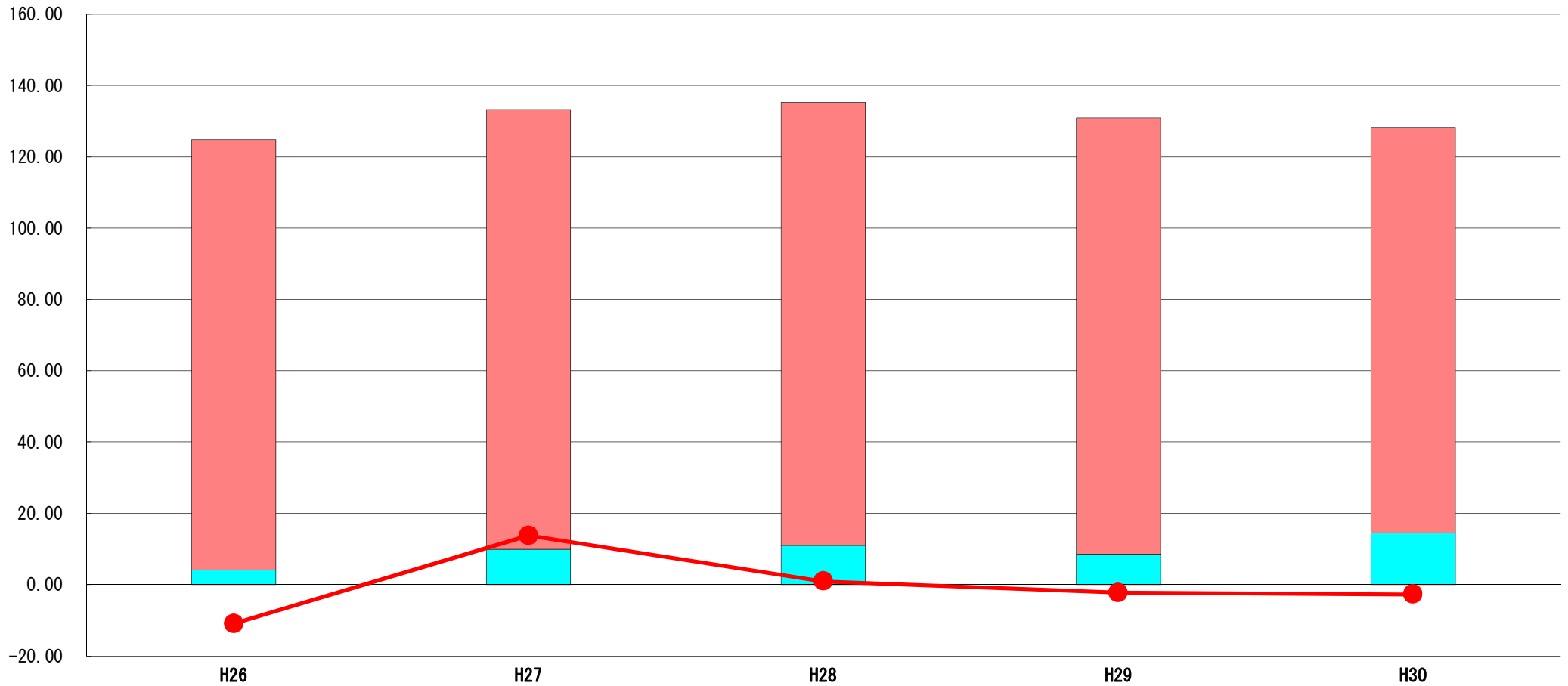
目的別歳出の分析概
 目的別歳出で住民1人当たりのコストが類似団体を全て下回っているが、類似団体との比較については、人口の開きによるものと推測される。前年度と比較して、歳出総額は33,175千円(5.1%)の増となった。金額の増減幅の大きい項目を見ると、総務費については、戸籍総合システム更新による運用経費の増などにより、前年度と比較して97,819千円(19.6%)の増、衛生費が、鳴沢村診療所開業医誘致事業補助金の皆減などにより、前年度と比較して70,656千円(25.8%)の減、土木費が、村道改良事業の増などにより、12,682千円(9.6%)の増、消防費が、消防ポンプ自動車の更新などにより、前年度と比較して、45,612千円(45.8%)の増、教育費が、小学校屋外トイレ改修工事の増などにより、前年度と比較して15,186千円(8.1%)の増などとなった。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析 (市町村)




平成30年度

山梨県鳴沢村

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

区分	年度	H26	H27	H28	H29	H30
 財政調整基金残高		120.76	123.21	124.31	122.31	113.74
 実質収支額		4.13	9.98	11.01	8.64	14.53
 実質単年度収支		▲ 10.85	13.82	1.01	▲ 2.12	▲ 2.63

分析欄

平成30年度の財政調整基金残高の標準財政規模に対する割合は113.74%で、前年度と比較し、8.57ポイント減少した。これは、財政調整基金への積立がが利子分(666千円)のみとなった一方、役場庁舎更新へ向けて特定目的基金への積み替えを行ったため、取り崩し(121,100千円)を行ったことが要因である。財政調整基金については、国・県の補助金を積極的に活用し特定財源の確保に努め、決算剰余金を中心に積み立てを行い最低水準の取り崩しに努めている。

実質収支額は、前年度と比較し、5.89ポイント増加した。これは、歳入歳出差引額が前年度から増加した一方、翌年度へ繰り越すべき財源としての繰越明許費繰越額が減少したためである。

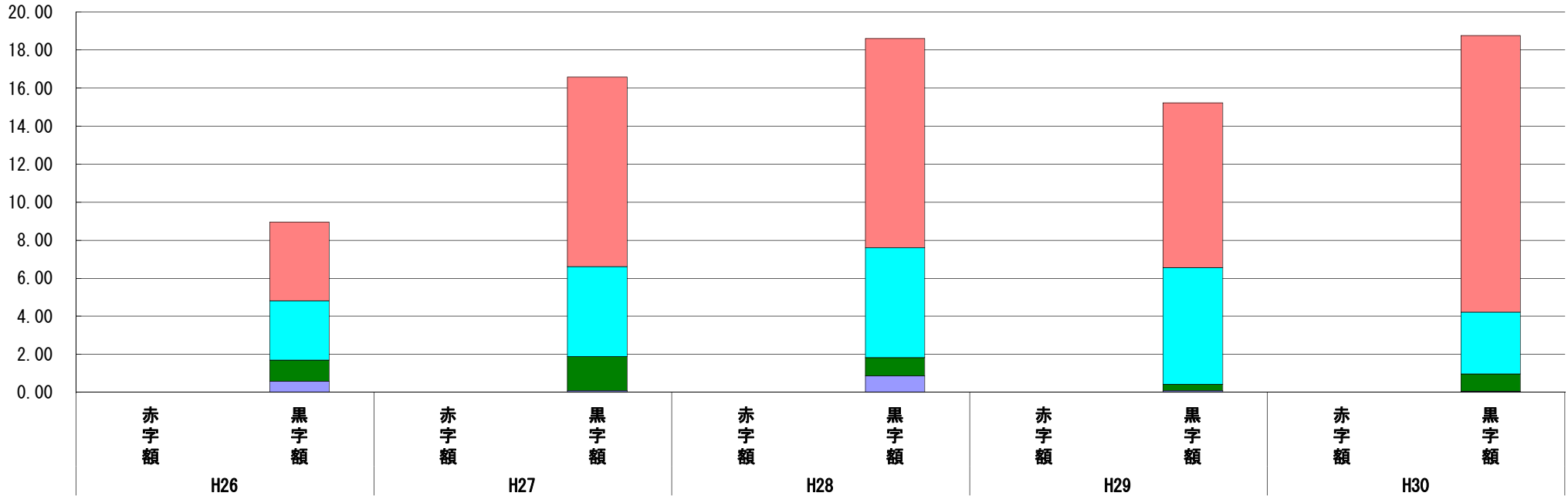
実質単年度収支は、平成30年度は翌年度に繰り越すべき財源として22,616千円を確保し、単年度収支額は前年度と比較して83,255千円(68.15%)増加し、財政調整基金への積立がが利子分のみとなったため、実質収支額が37,179千円(対前年度7,262千円、24.27%)の減となり、標準財政規模に対する比率も0.51ポイント減少の△2.63となった。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析 (市町村)

平成30年度

山梨県鳴沢村

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

年度	H26	H27	H28	H29	H30
一般会計	4.13	9.97	11.00	8.64	14.53
国民健康保険特別会計	3.11	4.71	5.77	6.14	3.24
介護保険特別会計	1.12	1.81	0.95	0.35	0.91
簡易水道事業特別会計	0.59	0.08	0.88	0.08	0.07
後期高齢者医療特別会計	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
介護予防支援事業特別会計	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他会計 (赤字)	-	-	-	-	-
その他会計 (黒字)	-	-	-	-	-

分析欄

平成26年度からの5年間では、各会計ともに実質収支は黒字となっている。

比率の計算式中、分母となる標準財政規模は平成26年度に標準税収入額や臨時財政対策債発行可能額の減少等により減少し、平成27年度は普通交付税の増加から5年間では一番大きな数値となり、平成30年度は前年度とほぼ同額となった。分子となる実質収支額の合計は若干の増減はあるものの平成26年度を除き、全会計の合計が2億5千万円前後となっている。なお、平成26度は一般会計での実質収支額が大型事業などの影響により減少したものである。

また、標準財政規模に対する実質収支額の割合である実質収支比率は、一般会計において平成26年度を除き8.00%以上となっている。

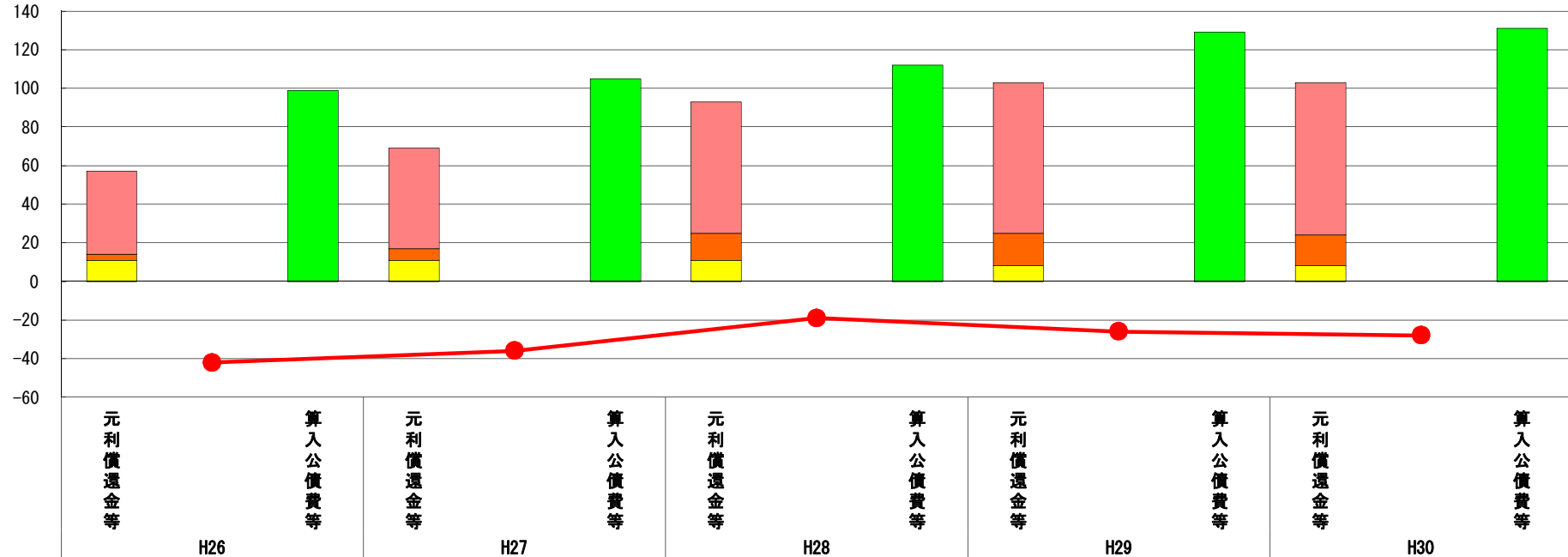
※平成31年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成30年度

山梨県鳴沢村

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H26	H27	H28	H29	H30
元利償還金等 (A)	元利償還金		43	52	68	78	79
	減債基金積立不足算定額※2		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		-	-	-	-	-
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		3	6	14	17	16
	債務負担行為に基づく支出額		11	11	11	8	8
	一時借入金の利子		-	-	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		99	105	112	129	131
(A) - (B)	● 実質公債費比率の分子		▲ 42	▲ 36	▲ 19	▲ 26	▲ 28

分析欄

元利償還額等（A）の76.7%を占める元利償還金は、前年度比932千円、1.19%の増となった。これは、平成28年度に借り入れた緊急防災・減災事業債の元金の償還が始まったものがあるためである。

また、組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等の内訳は、河口湖南中学校組合が13,055千円、富士五湖広域行政事務組合が3,143千円、債務負担行為に基づく支出額は山梨赤十字病院が7,816千円となっている。

今後は、元利償還金について、近年借り入れた緊急防災・減災事業債の償還が順次始まることなどから、算入公債費等の増加が見込まれる。

※1 平成31年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出してない団体については、グラフを表記しない。

(参考)

		年度	H25末	H26末	H27末	H28末	H29末
※2 減債基金積立状況等	減債基金残高(注)		-	-	-	-	-
	減債基金積立相当額		-	-	-	-	-

分析欄

該当なし。

(注) 減債基金残高のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源として積み立てた額に係るもののみを記入。

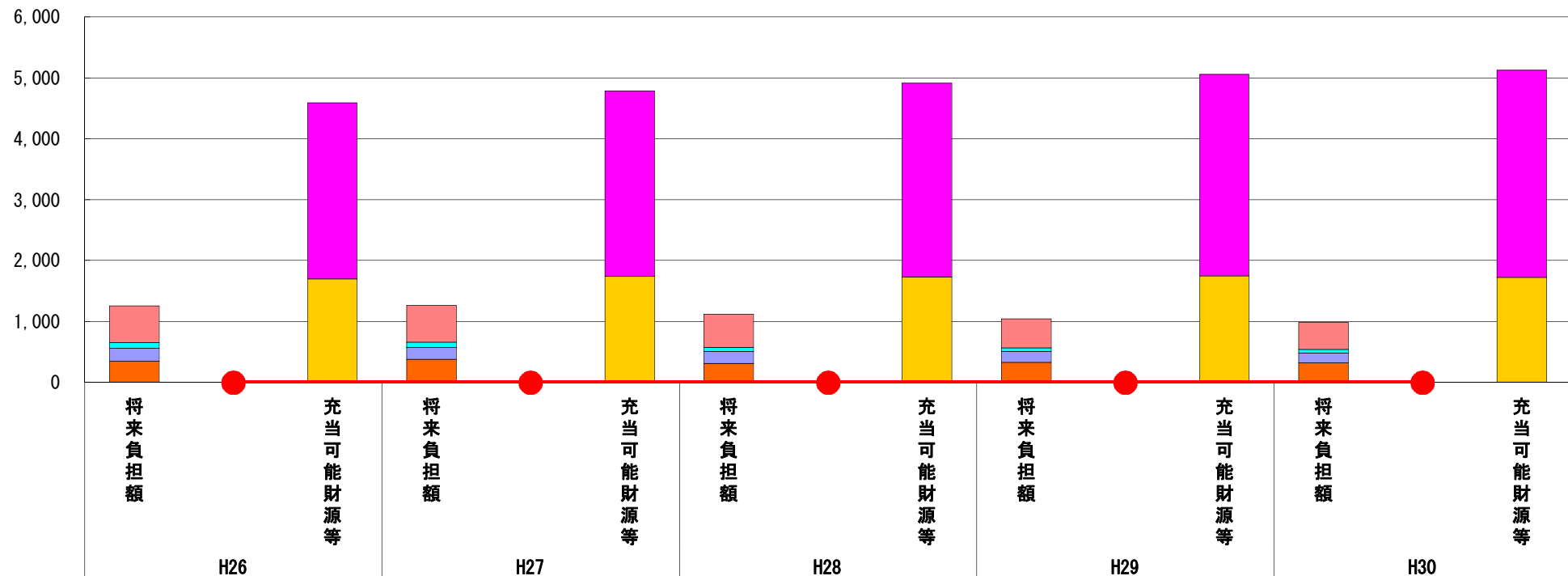
減債基金積立金の年度を超えた一般会計又は特別会計への貸付額は控除して記入。

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成30年度

山梨県鳴沢村

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H26	H27	H28	H29	H30
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		609	607	549	474	443
	債務負担行為に基づく支出予定額		91	80	68	61	53
	公営企業債等繰入見込額		-	-	-	-	-
	組合等負担等見込額		213	202	192	179	168
	退職手当負担見込額		345	375	313	327	316
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		2,891	3,049	3,178	3,308	3,405
	充当可能特定歳入		-	-	-	-	-
	基準財政需要額算入見込額		1,696	1,736	1,735	1,747	1,724
(A) - (B)	将来負担比率の分子		▲ 3,329	▲ 3,521	▲ 3,790	▲ 4,015	▲ 4,150

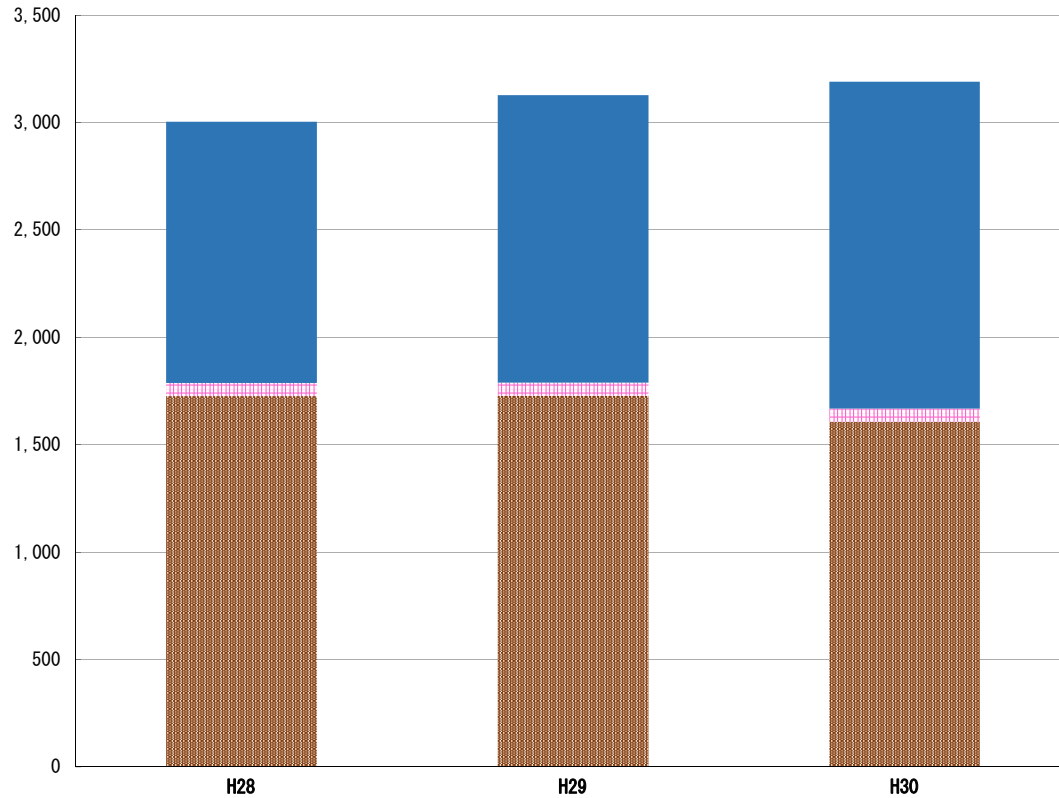
分析欄

将来負担額 (A) を充当可能財源 (B) が上回っているため、将来負担比率計算式中の分子はマイナス数値となる。
 将来負担額 (A) の45.2%が地方債現在高で、32.2%が職員の退職手当負担見込額となっている。
 また、充当可能財源等 (B) の66.4%が充当可能基金である。
 今後も、原則的に新たな起債等はなるべく行わない方針であるが、将来的に老朽化した施設の更新等に多額の費用が掛かることが予測され、事業実施の際に、基金の取り崩しや起債による財源確保を求められることが想定されることから、これまで以上の財政健全化に努める。

※平成31年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）

(百万円)



(百万円)

区分	年度	H28	H29	H30
財政調整基金		1,727	1,728	1,607
減債基金		61	61	61
その他特定目的基金		1,217	1,339	1,522
公共施設建設基金		713	811	962
公共施設修繕基金		141	162	187
地域福祉基金		140	140	140
国際交流基金		100	100	100
ふるさと創生基金		78	78	78
基金残高合計		3,005	3,128	3,190

平成30年度

山梨県鳴沢村

基金全体

(増減理由)

毎年度末の余剰金を、平成27年度までは、財政調整基金を中心として積み立て、平成28年度以降は、将来の庁舎建て替えを見据えて、公共施設建設基金へ積み立てると共に、将来の施設老朽化対策費用に充てるため、公共施設修繕基金へ積み立てている。

(今後の方針)

基金の用途の明確化を図るために、財政調整基金を取り崩して個々の特定目的基金に積み立てていくことを予定している。

財政調整基金

(増減理由)

平成28年度末の基金残高は、1,727百万円となっているが、平成29年度は利子分みの積み立てを行い、平成30年度は基金の用途の明確化を図るために、財政調整基金121百万円を取り崩し、年度末余剰金と合わせて公共施設建設基金へ151百万円、公共施設修繕基金へ25百万円積み立てたため、減少している。

(今後の方針)

平成27年度までは、財政調整基金を中心として積み立てていたが、今後は、基金の用途の明確化を図るために、財政調整基金を取り崩して個々の特定目的基金に積み立てていくことを予定している。

減債基金

(増減理由)

毎年、利子分みの積み立てを行っており、大きな変動は無い。

(今後の方針)

従来から起債を抑制してきているため、地方債残高は類似団体より大幅に少ない。
地方債償還の財源は、毎年の一般財源から償還しており、特に取り崩す必要も無いことから、変動は無い見込み。

その他特定目的基金

(基金の用途)

- 公共施設建設基金: 公共施設建設に要する財源。
- 公共施設修繕基金: 公用又は公共用に供する施設の修繕に係る財源。
- 地域福祉基金: 住民が主体となつて行う福祉活動を活性化する。
- 国際交流基金: 外国との交流を図り、将来を担う青少年をはじめ、村民に国際交流の機会を提供し、もって国際化に即した地域社会の発展に寄与する。
- ふるさと創生基金: 自ら考え自ら行う地域づくり事業の資金。
- ふるさと応援寄附基金: ふるさと納税を財源とした基金で、寄付者の希望用途事業へ充当する。

(増減理由)

平成29年度は、公共施設建設基金へ98百万円、公共施設修繕基金へ21百万円、ふるさと応援寄附基金へ3百万円積立てたことにより増加。
平成30年度は、公共施設建設基金へ151百万円、公共施設修繕基金へ25百万円、ふるさと応援寄附基金へ6百万円積立てたことにより増加。

(今後の方針)

- 公共施設建設基金: 将来の庁舎建て替えを見据えて積み立てていく予定。
- 公共施設修繕基金: 将来の施設老朽化対策費用に充てるため積み立てていく予定。
- ふるさと応援寄附基金: ふるさと納税の希望用途を参考に、各事業の財源として充当していく予定。

(12) 市町村公会計指標分析／財政指標組合せ分析表

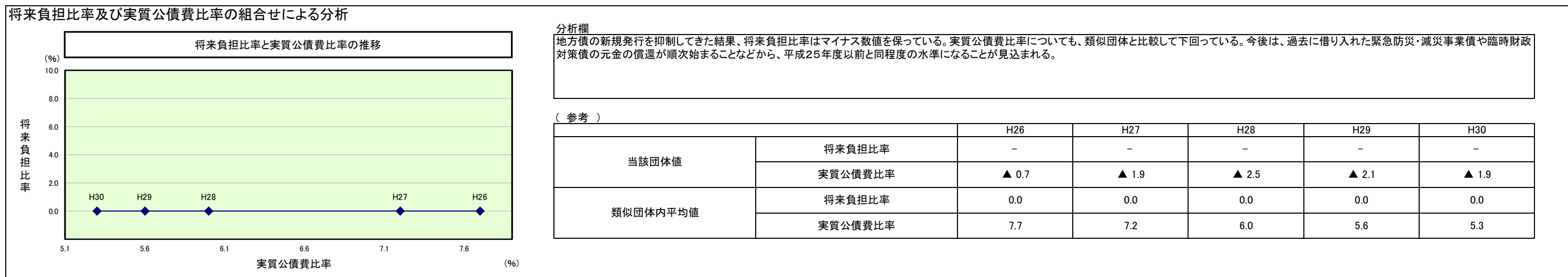
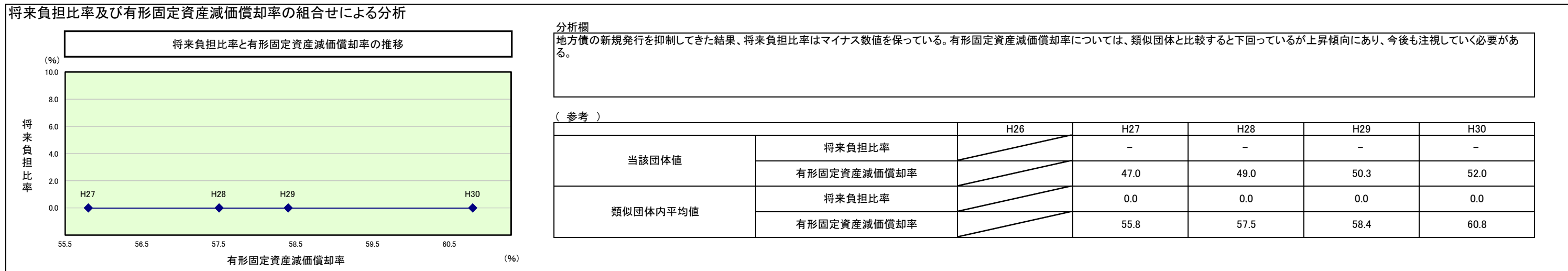
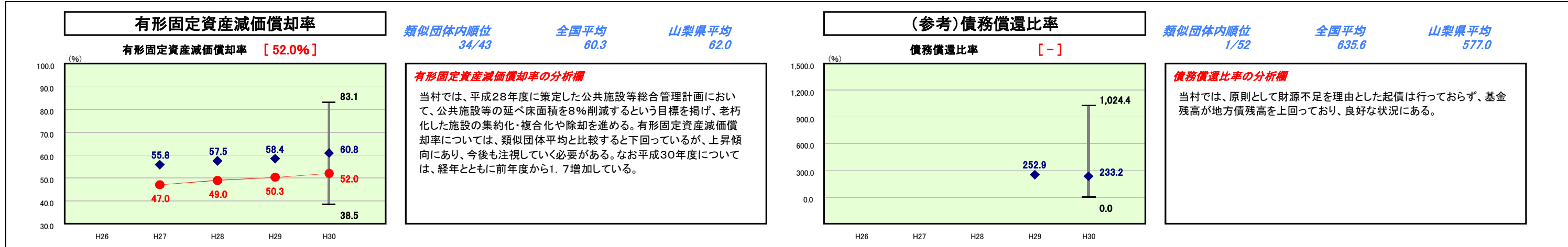
平成30年度

山梨県鳴沢村

人口	3,154 人 (H31.1.1現在)	実質赤字比率	- %
うち日本人	3,124 人 (H31.1.1現在)	連結実質赤字比率	- %
面積	89.58 km ²	実質公債費比率	-1.9 %
歳入総額	2,147,499 千円	将来負担比率	- %
歳出総額	1,919,541 千円	市町村類型	H26 I-2 H27 I-1 H28 I-1
実質収支	205,342 千円	(年度毎)	H29 I-1 H30 I-1
標準財政規模	1,413,002 千円		
地方債現在高	442,972 千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成30年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
 ※ 平成31年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体毎の決算に基づく健全化判断比率等を算出していない団体については、債務償還比率、実質公債費率、将来負担比率のグラフを表記しない。

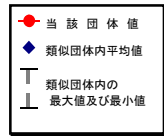


(13)-1市町村施設類型別ストック情報分析表①

平成30年度

山梨県鳴沢村

人口	3,154人(H31.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	3,124人(H31.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	89.58km ²	実質公債費比率	-1.9	%
歳入総額	2,147,499千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	1,919,541千円	市町村類型	H26 I-2 H27 I-1 H28 I-1	
実質収支	205,342千円	(年度毎)	H29 I-1 H30 I-1	
標準財政規模	1,413,002千円			
地方債現在高	442,972千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成30年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



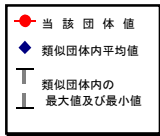
施設情報の分析欄
 ほとんどの類型において、有形固定資産減価償却率は類似団体平均を下回っているものの、保育所及び学校施設については、類似団体平均を上回っている。一人あたり面積では、道路延長の類似団体平均数値が大幅に減少した影響で、これを上回っているが、その他の類型では類似団体平均を下回っている。保育所については、昭和55年に建設された建物であり、平成12年度に耐震工事を含めた増築及び改修工事が行われ、適切にその後の修繕を行っているため、使用する上での問題は無い。また、学校施設である小学校校舎については、昭和56年に建設された建物であるため、平成8年度に耐震診断を行った結果、地震による倒壊の可能性は低いと診断されており、適切にその後の修繕を行っているため、使用する上での問題は無い。平成30年度については、有形固定資産減価償却率が経年とともに各施設で前年度から1.3~2.4の範囲で増加している。一人あたり面積では、人口が微減した影響で、各施設とも若干増加している。

(13)-2市町村施設類型別ストック情報分析表②

平成30年度

山梨県鳴沢村

人口	3,154人 (H31.1.1現在)	実質赤字比率	- %
うち日本人	3,124人 (H31.1.1現在)	連結実質赤字比率	- %
面積	89.58 km ²	実質公債費比率	-1.9 %
歳入総額	2,147,499千円	将来負担比率	- %
歳出総額	1,919,541千円	市町村類型	H26 I-2 H27 I-1 H28 I-1
実質収支	205,342千円	(年度毎)	H29 I-1 H30 I-1
標準財政規模	1,413,002千円		
地方債現在高	442,972千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成30年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

【図書館】
有形固定資産減価償却率

類似団体内順位 全国平均 山梨県平均
-/ 46.1 46.2



【図書館】
一人当たり面積

類似団体内順位 全国平均 山梨県平均
-/ 0.035 0.067



【一般廃棄物処理施設】
有形固定資産減価償却率

類似団体内順位 全国平均 山梨県平均
-/ 57.9 62.0



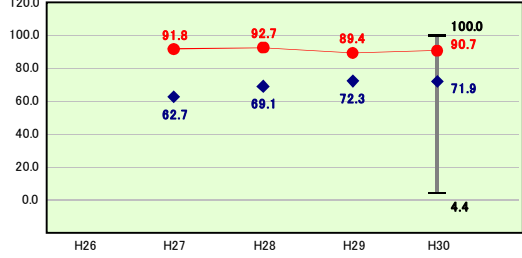
【一般廃棄物処理施設】
一人当たり有形固定資産(償却資産)額

類似団体内順位 全国平均 山梨県平均
-/ 73,394 51,203



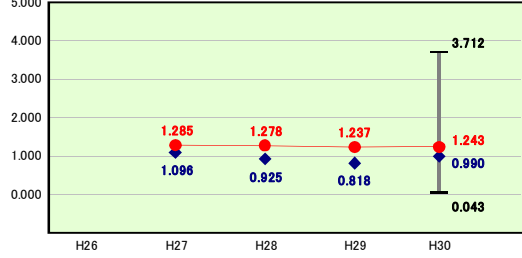
【体育館・プール】
有形固定資産減価償却率

類似団体内順位 全国平均 山梨県平均
7/34 58.1 64.4



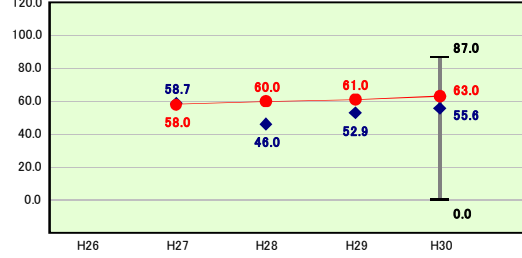
【体育館・プール】
一人当たり面積

類似団体内順位 全国平均 山梨県平均
10/34 0.156 0.235



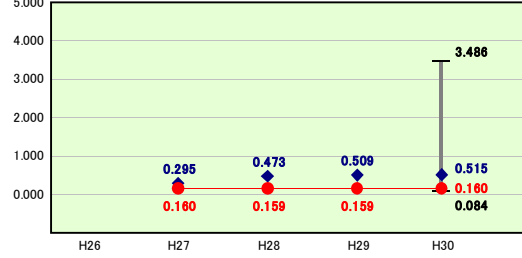
【保健センター・保健所】
有形固定資産減価償却率

類似団体内順位 全国平均 山梨県平均
11/28 46.1 40.5



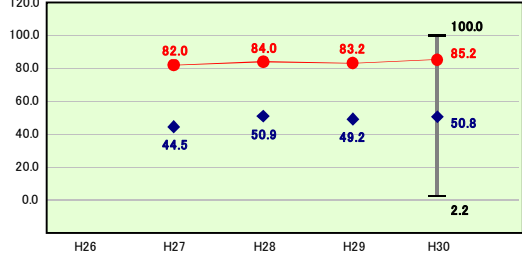
【保健センター・保健所】
一人当たり面積

類似団体内順位 全国平均 山梨県平均
20/28 0.032 0.048



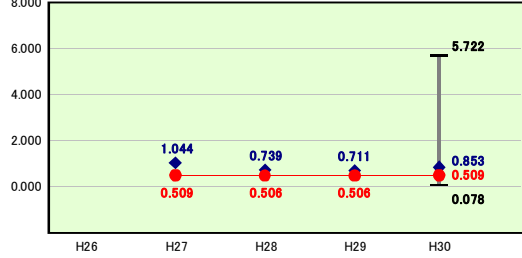
【福祉施設】
有形固定資産減価償却率

類似団体内順位 全国平均 山梨県平均
3/33 52.6 43.9



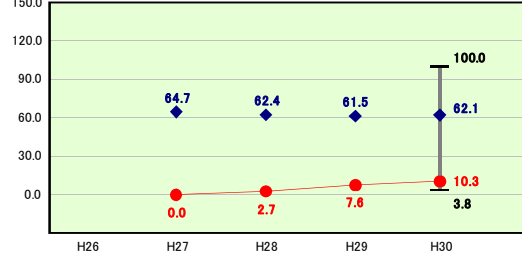
【福祉施設】
一人当たり面積

類似団体内順位 全国平均 山梨県平均
14/33 0.076 0.099



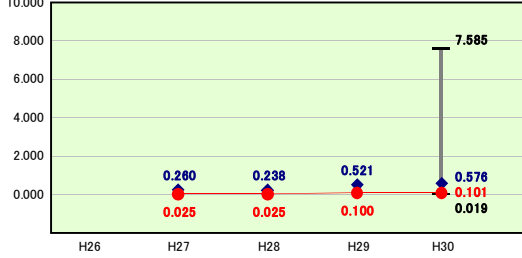
【消防施設】
有形固定資産減価償却率

類似団体内順位 全国平均 山梨県平均
34/36 53.7 61.6



【消防施設】
一人当たり面積

類似団体内順位 全国平均 山梨県平均
27/36 0.070 0.097



【市民会館】
有形固定資産減価償却率

類似団体内順位 全国平均 山梨県平均
-/ 51.5 48.8



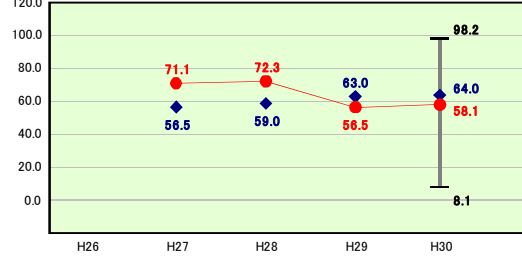
【市民会館】
一人当たり面積

類似団体内順位 全国平均 山梨県平均
-/ 0.099 0.159



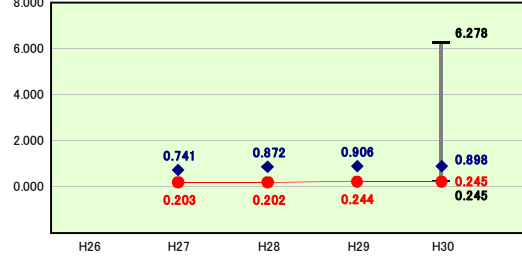
【庁舎】
有形固定資産減価償却率

類似団体内順位 全国平均 山梨県平均
30/43 52.3 51.0



【庁舎】
一人当たり面積

類似団体内順位 全国平均 山梨県平均
43/43 0.206 0.288



施設情報の分析欄

類似団体と比較して特に有形固定資産減価償却率が高くなっている施設は、体育館・プール、保健センター、福祉施設であり、特に低くなっている施設は、消防施設である。一人あたり面積では、類似団体平均と比較して体育館・プール以外の類型で同水準以下である。消防施設については、有形固定資産減価償却率が類似団体平均を大きく下回っているが、これは平成26年度に建て替え更新を行っているためである。体育館・プールに関しては、それぞれ平成5年建設、昭和58年建設であり、特にプールについては今後の老朽化対策に取り組む必要がある。保健センターについては、昭和61年建設であり、小規模の改修を行いつつ問題なく使用しているが、庁舎と隣接しているため、今後、新庁舎建て替えの際に併せて建て替えを検討する必要がある。福祉施設については、老人福祉センターが昭和50年建設で、当初から公民館と複合化された形で建設され、平成21年度に耐震補強・改修工事が行われ、適切にその後の修繕を行っているため、使用する上での問題は無い。庁舎は昭和38年建設で、平成10年度に耐震補強・改修工事を実施したが災害時の防災拠点施設としての機能はまだまだ十分とせず、行政需要の増加によるスペースの不足等の課題もあるため、新庁舎建て替えも視野に入れている。平成30年度については、有形固定資産減価償却率が経年とともに各施設で前年度から1.3~2.7の範囲で増加している。一人あたり面積では、人口が微減した影響で、各施設とも若干増加している。